

「共働」を進めていきたい

平成23年の発災直後より、長崎大学からは、多くの医療関係者、研究者の方々を派遣いただき、言葉では言い表せないほどの御支援を頂いております。放射線被ばくへの不安に対し、科学的知見に基づく確かな情報とフェイストゥーフェイスのコミュニケーションを重ねられ、住民だけでなく、医療や行政の現場をしっかりと支えていただいていることに、心から感謝を申し上げます。

東日本大震災のような複合型広域災害の経験を通じ、特に緊急時から復興期において、長期的な健康被害に適切に対応できる人材が絶対的に不足していることが明らかになりました。

こうした状況を踏まえ、長崎大学と福島県立医科大学は共同で、大学院修士課程「災害・被ばく医療科学共同専攻」を設置し、災害時に活躍できる人材の育成を行っております。

また、長崎大学においては、平成25年4月に川内村、平成28年9月に富岡町と「包括連携に関する協定書」を締結し、それぞれの町村内に長崎大学の拠点を設置していただいております。

川内村では、高村昇先生や折田真紀子先生等の御尽力により、地域の方々に科学的なデータに基づいた情報を伝えるなど、帰村に向けた安全・安心の判断材料を提供することができました。その結果、約8割の方々が帰村して生活を再開されており、今後、川内村をモデルケースとして、避難地域全体の復興につなげていくことができると考えています。

富岡町では、今も毎週継続して折田先生、平良文亨先生等が交代で駐在いただいております。役場窓口での相談や帰町している高齢者世帯を中心とした戸別訪問の実施等、放射線への不安解消に向け、精力的に取り組んでいただいております。先生方が親身になって相談に応じてくださるため、先生方が来庁している時にしか相談に来ないという住民の方もいらっしゃるそうです。これも、先生方が実直な取組を積み重ねてこられた結果であり、こうした活動によって、誤った放射線への認識が払拭され、着実に町民の帰町につながっていくものと期待しております。

結びに、私が県政運営に当たって大切にしているキーワードを御紹介します。それは「共働」です。震災と原発事故からの復興に向けて、福島県民は努力を積み重ねてきておりますが、我々の力だけでは限界があります。

長崎大学を始めとした、本県に思いを寄せ、応援して下さる大学や企業、団体等の方々と力を合わせるにより、情報発信や風評払拭の効果が何倍にも広がっていくものと考えております。お互いのアイデアを共有して、新しいコラボレーションを展開していくことで、福島のファンになる方々が増え、また、長崎のファンになる方々が一層増えていくことを期待しております。

これまでお世話になった皆さんお一人お一人の顔を思い浮かべながら、その御支援に心から感謝するとともに、今後も様々な交流活動につながるよう、引き続き、長崎大学との御縁、連携を大切にしていきたいと思います。



福島県 内堀雅雄 知事